

平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月21日

上場会社名 イーシステム株式会社
 コード番号 4322 URL <http://www.e-system.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室長
 四半期報告書提出予定日 未定
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 田原 哲郎
 (氏名) 神戸 義裕

上場取引所 大
 TEL 03-6811-0003

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	850	△27.6	△57	—	△71	—	△106	—
21年12月期第1四半期	1,174	—	△76	—	△161	—	△139	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年12月期第1四半期	△237.84	—
21年12月期第1四半期	△311.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年12月期第1四半期	3,064	2,550	81.5	5,564.85
21年12月期	3,307	2,669	78.7	5,796.19

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 2,498百万円 21年12月期 2,602百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,950	3.0	50	—	50	—	25	—	55.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社アイカル)
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 450,257株 21年12月期 450,257株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 1,309株 21年12月期 1,309株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 448,948株 21年12月期第1四半期 448,948株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の混乱に始まる長期にわたる景気後退局面から、政府の景気対策効果などを背景に、一部で持ち直しの兆しが見られるものの、不安定な雇用情勢や企業の設備投資抑制により依然として景気の先行きが不透明な状況が継続しています。

当社グループが属する業界では、昨年に引き続き企業におけるソフトウェア投資の抑制が続いており、受託案件の小規模化や先送りも目立ってきていることから回復が遅れております。

このような状況下で当社グループは、CRMシステムのコンサルティングから導入、運用に渡るすべてのフェーズのサービスをワンストップで提供することを強みとしてお客さま企業の生産性向上、顧客満足度向上に努めてきました。なかでも、名刺情報管理サービス（アルテマブルー）は「名刺情報を経営や営業活動に活用する」というコンセプトとシステムの利便性の高さが市場から高い評価を受け、2008年6月のサービスリリースから2年弱で300社超の企業に導入していただきました。これはSaaSからパッケージモデルまで企業ニーズに合わせたサービスラインナップと利用者からのご意見を迅速に反映させた成果といえます。また、放送事業者向けASPサービスで、データ放送上のコンテンツ配信を可能とする「テレビメールシステム」は地上デジタル放送の通信機能を利用した情報配信サービスを2010年2月より山口県宇部市にて開始しました。デジタルテレビの通信機能（インターネット接続機能）とテレビ番組（コンテンツ）を連動させたデジタル時代の新たなテレビの利用方法を提案しております。

損益面では、グループ企業全体で原価率の改善、徹底したムダ取りと経費の削減に努めましたが、大幅な減収の影響から営業損失を計上することとなりました。保有する投資有価証券のうち、その価値が下落し、その回復が困難であると認められたものについて、減損処理による投資有価証券評価損を特別損失に計上しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は850,967千円（前年同期比27.6%減）、営業損失57,872千円（前年同期比19,054千円減）、経常損失71,864千円（前年同期比89,508千円減）、四半期純損失は106,778千円（前年同期比33,178千円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント状況は、以下の通りです。

(1) S I ビジネス事業（CRM事業）

CRM関連システムの受託開発を主軸としているS I ビジネス事業では、既存顧客のシステム再構築やテレビメールシステムを基盤とした情報連携システム開発が売上に寄与しました。以上の結果、当第1四半期連結会計期間での売上高は534,001千円となりました。

(2) ライセンス等ビジネスサービス事業

セキュリティ関連ソリューションの販売、CRMシステムに関するハードウェア・ソフトウェアの販売・保守等を行うライセンス等ビジネスサービス事業では、キャノン電子株式会社と連携した総合セキュリティソフトの販売や名刺情報管理サービス（アルテマブルー）の直接販売が堅調に推移しました。以上の結果、当第1四半期連結会計期間での売上高は213,443千円となりました。

(3) 人材紹介事業

高度技術者に特化したスカウト型人材紹介を主力とする人材紹介事業では、企業の雇用過剰感が中小企業を中心に高まりつつあることから、人材紹介成約件数は減少し、当第1四半期連結会計期間の売上高は103,522千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,064,620千円となり、前連結会計年度末に比べ243,164千円の減少となりました。これは主に、保有する投資有価証券のうち、その価値が著しく下落し、その回復が困難であると認められたものについて、減損処理による投資有価証券評価損を計上したこと、また、営業損失に伴い現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、514,087千円となり、前連結会計年度末に比べて124,673千円の減少となりました。これは主に、買掛金の減少と前受収益の減少によるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて118,490千円減少し、2,550,533千円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの減少等により1,240,532千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は264,923千円となりました。これは主に売上債権の増加額91,501千円、仕入債務の減少額48,640千円、たな卸資産の増加額30,980千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果調達した資金は77,099千円となりました。これは主に貸付金の回収による収入49,777千円、有形固定資産の取得による支出1,526千円、無形固定資産の取得による支出1,030千円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、四半期純損失を計上することとなりましたが、当社の事業計画は通期ベースで作成しており、現時点で平成22年1月25日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結除外：株式会社アイカル

当社の連結子会社である株式会社アイカルは、同じく当社の連結子会社である株式会社コンピューター利用技術研究所に平成22年3月1日付で吸収合併したため、連結範囲より除外しました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

受注制作のソフトウェアの計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準について、従来、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発について工事進行基準を、その他の取引については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

なお、当該変更による影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,532	1,428,289
受取手形及び売掛金	592,097	500,596
たな卸資産	377,765	346,784
その他	72,617	135,658
貸倒引当金	△20,542	△21,874
流動資産合計	2,262,470	2,389,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,455	15,142
工具、器具及び備品(純額)	14,755	16,751
その他(純額)	45	48
有形固定資産合計	26,257	31,942
無形固定資産		
ソフトウェア	236,747	252,630
のれん	157,456	167,761
その他	680	698
無形固定資産合計	394,884	421,091
投資その他の資産		
投資有価証券	224,418	302,126
長期貸付金	—	9,080
差入保証金	144,905	142,677
その他	20,949	21,442
貸倒引当金	△9,265	△10,029
投資その他の資産合計	381,008	465,296
固定資産合計	802,150	918,331
資産合計	3,064,620	3,307,785
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,580	130,220
未払法人税等	7,848	15,815
賞与引当金	9,437	4,948
プログラム補修引当金	1,050	410
前受収益	101,358	171,341
その他	190,197	196,958
流動負債合計	391,472	519,693
固定負債		
退職給付引当金	111,471	107,724
役員退職慰労引当金	6,468	6,468
永年勤続慰労引当金	371	308
負ののれん	4,303	4,567
固定負債合計	122,614	119,067
負債合計	514,087	638,761

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,004,981	5,004,981
資本剰余金	4,449,902	4,449,902
利益剰余金	△6,770,043	△6,663,264
自己株式	△178,505	△178,505
株主資本合計	2,506,335	2,613,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,005	△10,926
評価・換算差額等合計	△8,005	△10,926
新株予約権	4,088	3,546
少数株主持分	48,115	63,290
純資産合計	2,550,533	2,669,023
負債純資産合計	3,064,620	3,307,785

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,174,616	850,967
売上原価	840,030	554,433
売上総利益	334,585	296,534
販売費及び一般管理費	411,512	354,406
営業損失(△)	△76,926	△57,872
営業外収益		
受取利息	3,935	4,491
デリバティブ評価益	2,977	—
持分法による投資利益	5,272	—
負ののれん償却額	—	263
受取家賃	—	2,353
その他	2,186	2,363
営業外収益合計	14,371	9,471
営業外費用		
支払利息	77	—
持分法による投資損失	—	4,845
投資事業組合運用損	96,537	18,522
その他	2,202	95
営業外費用合計	98,817	23,463
経常損失(△)	△161,372	△71,864
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,145	2,105
投資有価証券清算益	—	1,849
その他	1,000	—
特別利益合計	9,145	3,955
特別損失		
特別退職金	2,967	—
固定資産除却損	—	3,478
投資有価証券評価損	—	27,121
事務所移転費用	—	5,809
株式事務委託解約損	—	15,250
その他	824	—
特別損失合計	3,792	51,659
税金等調整前四半期純損失(△)	△156,019	△119,568
法人税、住民税及び事業税	3,451	2,125
法人税等合計	3,451	2,125
少数株主損失(△)	△19,514	△14,915
四半期純損失(△)	△139,957	△106,778

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△156,019	△119,568
減価償却費	13,863	20,494
のれん償却額	28,121	10,305
負ののれん償却額	—	△263
持分法による投資損益(△は益)	△5,272	4,845
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,118	△2,096
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,124	4,489
プログラム補修引当金の増減額(△は減少)	△920	640
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,496	3,747
永年勤続慰労引当金の増減額(△は減少)	10	63
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△12,699	—
受取利息及び受取配当金	△3,935	△4,491
デリバティブ評価損益(△は益)	△2,977	—
支払利息	77	—
為替差損益(△は益)	35	△67
投資事業組合運用損益(△は益)	96,537	18,522
固定資産除却損	—	3,478
投資有価証券評価損益(△は益)	671	27,121
売上債権の増減額(△は増加)	△42,729	△91,501
たな卸資産の増減額(△は増加)	94,992	△30,980
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,916	19,453
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	15,310
前渡金の増減額(△は増加)	△4,803	△2,020
仕入債務の増減額(△は減少)	△116,472	△48,640
その他	△46,396	△94,071
小計	△163,322	△265,227
利息及び配当金の受取額	2,358	4,944
利息の支払額	△77	—
法人税等の支払額	△16,026	△4,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	△177,068	△264,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,807	△1,526
無形固定資産の取得による支出	△18,994	△1,030
投資有価証券の取得による支出	△150	△30
投資有価証券の売却による収入	4,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△418,197	—
貸付金の回収による収入	745	49,777
その他	15,719	29,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419,185	77,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	67
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△596,289	△187,756
現金及び現金同等物の期首残高	2,196,135	1,428,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,599,845	1,240,532

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	S I ビジネス 事業 (千円)	ライセンス等 ビジネスサー ビス事業 (千円)	人材紹介事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	534,001	213,443	103,522	850,967	—	850,967
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,293	1,837	—	5,131	(5,131)	—
計	537,295	215,281	103,522	856,098	(5,131)	850,967
営業利益又は営業損失(△)	28,353	△25,743	6,240	8,850	(66,722)	△57,872

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要なサービスの名称

S I ビジネス事業

CRMコンサルティング、インテグレーション、テクニカルサポート、アプリケーションサポート、
その他CRMアプリケーションサポート

ライセンス等ビジネスサービス事業

e M p l e x CRM販売・導入サービス、UNIFY製品販売・導入サービス、
情報漏洩防止ソリューション、名刺管理サービスの販売

人材紹介事業

エンジニア・経営管理者の紹介、人事・組織コンサルティング

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項は
ありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。